

RICOH REPORT

2014



Contents

- 1 トップメッセージ
 - 3 決算レポート
 - 5 事業紹介
 - 7 ニュースファイル
 - ▶新・高速インクジェット・プリンティング・システムを市場投入
 - ▶3Dプリント関連事業に参入
 - ▶リファクス600S、未来技術遺産に登録
 - 9 サステナブルな企業活動
 - 13 株主様インフォメーション
- 裏表紙 企業情報

■ 株主の皆様へ



代表取締役 会長執行役員 代表取締役 社長執行役員・CEO

近藤 史朗

三浦 善司

平素は格別のご高配を賜り、またリコーグループに対する変わらぬご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

2014年度第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)におけるリコーグループ連結売上高は、前年同期比3.2%増の1兆727億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ58億円増加し339億円となりました。

国内での消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外での長期化する欧州の債務問題や新興国での成長鈍化など、リコーグループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況となりましたが、お客様に新しい価値を提供する事業構造への転換や構造改革による効率化を進めることで、前年同期に比べ増収・増益を達成することができました。

なお、中間配当金につきましては、前年同期より0.5円増配の1株当たり17円とさせていただきます。

2014年度の業績見通しにつきましては、当第2四半期の業績および為替などの事業環境をふまえて、期初見通しを継続し、売上高2兆2,600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は800億円を目指してまいります。

株主の皆様には、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年11月

トップ メッセージ

三浦社長に聞く リコーグループを取り巻く 環境と経営について

代表取締役 社長執行役員・CEO
三浦 善司

リコーグループの目指す姿と 第18次中期経営計画の概要

Q リコーグループの 目指す姿を教えてください。

リコーグループは中長期的な目指す姿を「お客様の期待を超えた、安心、快適、便利を提供し、ライフスタイルの変革を支援する環境にやさしい会社」と定め、事業構造の変革に取り組んでいます。

そのために2014年4月からスタートした第18次中期経営計画(18次中計)を、リコーグループの長期的発展を確実にするための3年と位置づけ、事業の成長と体質改造に取り組む、最終年度である2016年度は連結ベースで売上高2兆5,000億円以上、営業利益2,000億円以上、営業利益率8.0%以上、ROE10.0%以上、総還元性向は30%程度を目指しています。



Q 目標を達成するための 18次中計の戦略を教えてください。

基本戦略として大きく2つの戦略を推進しています。

1つ目は「オフィス事業の収益力強化と成長」です。先進国においては従来の出力事業をさらに強化するだけでなく、ITサービスやコミュニケーションのための商品・関連事業の規模拡大により成長を加速します。新興国においては従来型のビジネスモデルでも成長の余地があると考えています。マーケティングおよび販売体制の強化を行うことで新興国のお客様のご要望にあわせた商品・サービスを提供していきます。

2つ目は「新たな事業の柱の構築による成長」です。リコーグループの強みであるお客様接点力、技術力に立脚して成長する市場での事業機会を確実に捉えていきます。

Q 現時点での 18次中計の進捗を教えてください。

18次中計での狙いに対して順調に推移しています。

オフィス事業の基本戦略である収益力の強化と成長を着実に実行し、2014年度の第2四半期決算(累計)では、前年同期比で増収増益を達成しました。

特に、第2四半期は、昨年投入したカラー複合機の販売が好調に推移したことに加えて、ITサービスにおいても、米州で昨年度買収したmindSHIFT社の貢献等で成長しています。

商用印刷事業も堅調に成長しました。商用印刷事業では、印刷業のお客様に対して、デジタル印刷機にアプリケー

ションを付加することで、高い生産性を実現する製品・サービスを強化しています。2014年9月には、請求書などの基幹業務印刷やダイレクトメール等の印刷を行う商用印刷にまで対応する「RICOH Pro VC60000」の市場投入を発表しました。[詳細はP7へ](#)

また、インダストリアル事業ではオフィス事業に次ぐ新たな柱へと事業強化を図るため、2014年10月1日にリコー電子デバイス(株)、リコーインダストリアルソリューションズ(株)の新会社2社の営業を開始しました。自主・自立した事業としてスピーディな経営判断とグループ内に分散している技術や人材を結集し、事業に適した効率的な経営インフラ構築を実現していきます。

コンシューマ事業では、RICOH THETAなどの次世代映像機器にアプリケーション・サービスを付加した新しい映像体験を提供しています。[詳細はP6へ](#)

さらに、新しい分野として、リコーグループは3Dプリント関連事業への本格参入を発表しました。3Dプリンターの販売に加え、3Dプリンターの出力サービス、コンサルティング提案を展開します。[詳細はP7へ](#)

今後も2つの基本戦略を着実に実施し目標必達にむけて全社一丸となって取り組みます。

売上高

国内は、カラー複合機の伸長や産業分野の売上拡大があったものの、前年度のパソコン買替需要減少の影響などもあり、前年同期比1.4%の減収となりました。

海外は、長期化する欧州の債務問題や新興国での成長鈍化にもかかわらず、カラー複合機の伸長・ITサービス事業の拡大に加えて、円安の影響が寄与し、前年同期比6.4%の増収となりました。その結果、国内外合計の売上高は10,727億円と前年同期比3.2%の増収となりました。

営業利益、 親会社の所有者に 帰属する四半期利益

営業利益は、高付加価値製品であるカラー複合機の伸長による利益率改善に加え、構造改革効果や円安の影響などにより、前年同期比7.6%増加の558億円となりました。

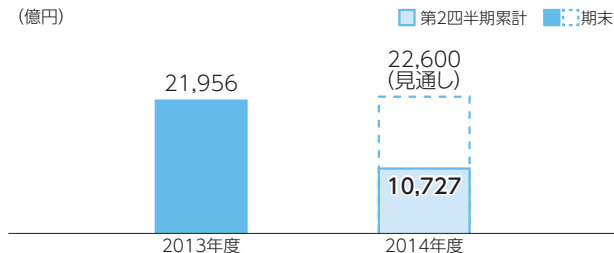
また、これに伴い親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比21.0%増加の339億円となりました。

配当金

中間配当金は17円(0.5円の増配)と決定しました。年間配当金は1円増配の年間34円を予定しています。

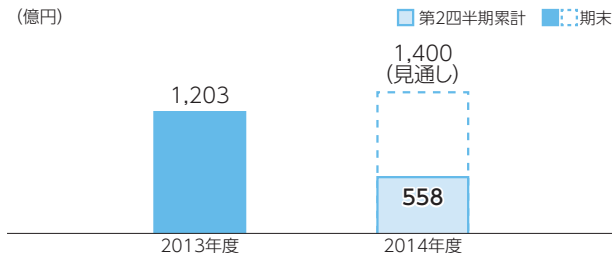
● 売上高

(億円)



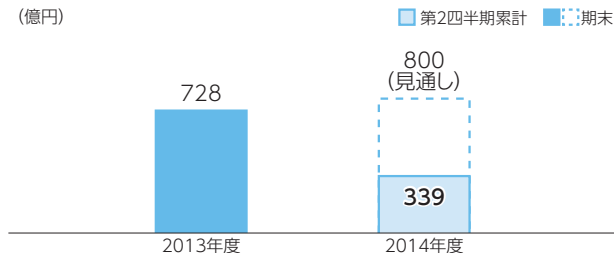
● 営業利益

(億円)



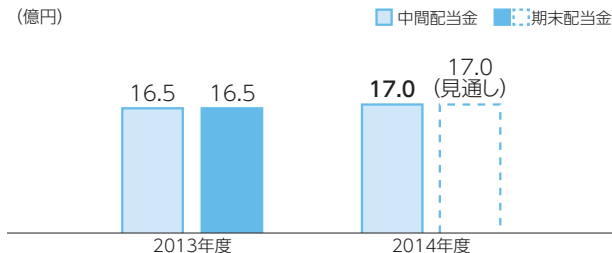
● 当期利益(親会社の所有者に帰属)

(億円)



● 1株当たり配当金

(億円)



* 当年度より、従来の米国会計基準 (US-GAAP) に替えて国際会計基準 (IFRS) を適用しております。これに伴い2013年度の実績を遡及修正しております。

● 分野別売上高

売上高 構成比 前年同期比

● その他分野

606億円 5.7% -1.1%

● リース・ファイナンス事業は堅調に推移したものの、カメラ事業が伸び悩み、売上高は前年同期に比べ減少しました。

● 産業分野

570億円 5.3% +5.8%

● サーマルメディア、光学機器、産業用インクジェットなどが堅調に拡大し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

● 画像&ソリューション分野

9,550億円 89.0% +3.4%

① オフィスイメージング

7,220億円 67.3% +2.0%

● 円安の影響に加え、カラー複合機が国内外で伸長したことで、売上高は前年同期に比べ増加しました。

② プロダクションプリンティング

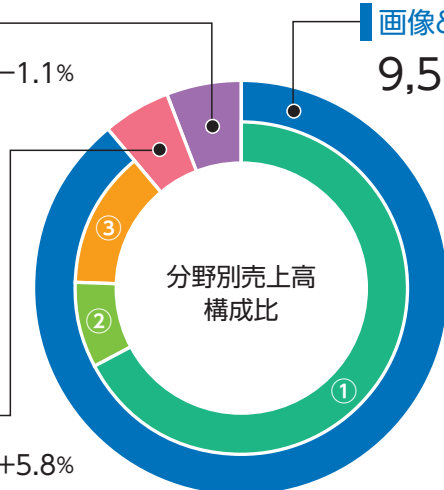
889億円 8.3% +7.2%

● カットシートのカラー機が、関連消耗品やサービスなども含め国内外で好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

③ ネットワークシステムソリューション

1,441億円 13.4% +8.2%

● 国内のパソコン買替需要減少の影響はあったものの、海外においてITサービス事業が大きく伸長したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。



● 地域別売上高

売上高 構成比 前年同期比

● その他

992億円 9.2% +9.1%

● 欧州・中東・アフリカ

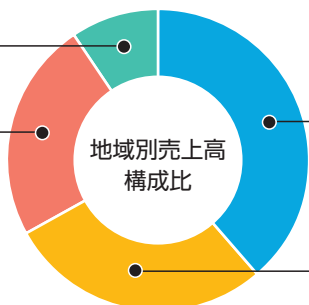
2,544億円 23.7% +5.3%

● 日本

4,149億円 38.7% -1.4%

● 米州

3,042億円 28.4% +6.5%



リコーグループの強みである「技術力」「お客様接点力」を活かしながら、オフィス事業を中心に商用印刷、インダストリー、コンシューマといった成長分野での挑戦を加速していきます。

PickUp

大判印刷

低温硬化により、 プリント後すぐに使える

「RICOH Pro L4160/L4130」は、優れたメディア対応力で注目を集めるラテックスインクを採用。塩ビや紙・布などへの印刷に対応し、大型ポスター、サインボードから店舗内バナーまでさまざまなアプリケーションへ、より柔軟に、きめ細やかに応えます。

塩ビ・紙・布など
さまざまな素材に
印刷可能



RICOH Pro L4160/L4130

商用印刷
事業

オフィス
新興
先進

既存領域

MFP
レーザープリンター

インダストリー
事業

技術力

お客様接



天候や気温の
変化にさらされる
屋外でも
使用可能

PickUp

サーマルメディア

一瞬でラベルを書き換え ラベルの張り替え不要

非接触で約1,000回の書き換えを行う新しい印字プロセスを実現した「リコーライタブルレーザーシステム」。流通業の通い箱などに使用される配送ラベルを箱に貼付したまま非接触で表示を何度も書き換えることができます。次世代物流ソリューションともいえる画期的なシステムを実現しました。

リコーライタブルレーザーシステム

* MDS : Managed Document Services
BPO : Business Process Outsourcing
PJS : Projection System

事業

国
国

成長領域*

サービス

MDS BPO

IT サービス

企業内印刷

PJS IWB

UCS LED

新しい分野

の強み

点力の強み

PickUp

カメラ

ワンショットで
すべての思い出がそこに
—360度全天球撮影—

シャッターを一度切るだけで、撮影者を取り囲む全天球イメージを瞬時に撮影することが可能な、今までにないカメラ「RICOH THETA」。撮影者の意図や予測を超えた斬新な全天球画像を共有する楽しさを体感できます。新たに11月に発売した新製品は動画撮影が可能で、カラーバリエーションが増えました。



THETA



まるでその空間に
いるかのような
新しい映像体験



離れたところでも
簡単に
コミュニケーション

PickUp

コミュニケーション

東京と仙台の小学校が
一緒に授業

遠隔テレビ会議システム「リコーユニファイド コミュニケーションシステム」を使えば、いつでも・どこでも、だれでも・だれとでも手軽にFace to Faceのコミュニケーションが可能に!

リコー ユニファイド
コミュニケーションシステム



UCS: Unified Communication System
IWB: Interactive Whiteboard
LED: Light Emitting Diode

リコーグループでは、さまざまな取り組みを行っています。
その主なものをご紹介します。

01 新・高速インクジェット・ プリンティング・システムを市場投入

基幹業務から商用ニーズまで対応し、印刷事業者の業務拡大に貢献



RICOH Pro VC60000(オプションを装着したもの)

(株) リコーは、連続帳票用の高速フルカラーインクジェット・プリンティング・システムの新製品として「RICOH Pro VC60000」を2015年春に発売します。

従来機と比べて、さらなる高画質と優れた用紙対応力を実現しており、1つのシステムで、請求書などの基幹業務印刷から、ダイレクトメールなど高画質・高品質が要求される商用印刷ニーズまで幅広く対応し、印刷事業者の業務拡大に貢献します。

2007年にプロダクションプリンティング市場に本格参入して以来、企業内における集中印刷や基幹業務印刷をはじめ、商用印刷分野におけるPOD（プリントオンデマンド）印刷など、市場のさまざまなニーズに対応する製品およびサービスを提供してまいりました。この度の新製品の投入により、さらに広範囲の領域をカバーし、新たなお客様のご要望に応じていきます。

02

3D プリント 関連事業に参入

ものづくりのイノベーションを支援

03 リファクス600S、 未来技術遺産に登録



リファクス600S

2014年8月、(株) リコーが1974年に発売した一般事務用高速デジタルファクシミリ「リファクス600S」が、独立行政法人国立科学博物館の重要科学技術史資料(愛称:未来技術遺産)に登録されました。

「リファクス600S」は、公衆回線網(電話回線網)に直接接続する世界初の高速デジタルファクシミリとして発売されました。本製品では、原稿の読み取り、データ処理、伝送、出力と、それらのシステム制御がすべてデジタル処理され、A4標準原稿を、当時主流であったアナログ方式の6倍の速さの1分で伝送できる画期的な製品でありファクシミリのデジタル化のさきがけとなりました。専用回線を使わずに高速で通信できることから、報道や鉄道などの特定企業の業務用から、広く一般事務用へとファクシミリの活用が大きく拡大しました。

さらに、本製品に搭載された通信技術をベースにしたファクシミリ伝送手順(プロトコル)は、1980年に国際標準のT.30規格として正式に採用されました。その後、この規格に則ったファクシミリであればメーカーや機種を問わずにファクシミリ同士が通信できるようになり、デジタルファクシミリの普及に大きく寄与しました。

(株) リコーは、3Dプリンターをキーとしたアディティブ・マニュファクチャリング事業(AM事業)に参入します。事業の第一弾として、ものづくりイノベーション拠点「RICOH Rapid Fab (リコーラピッドファブ)」を神奈川県横浜市と厚木市に開設します。

今年度は2つの「RICOH Rapid Fab」の運営を通して、3Dプリンターの販売、3Dプリンター出力サービス、リコーの実践事例に基づくコンサルティング提案を行なっています。今後は3Dプリンター事業をグローバルに順次展開していきます。

3Dプリンターは、設計データから手軽に試作品を造形し、時間とコストの節約に貢献できるとして、ものづくりの現場において関心が高まっています。リコーグループでは、20年以上にわたり設計業務で3Dプリンターを活用してきた実績に加え、試作や金型加工などの数々の技術を有しており、こうした実績と技術を融合したAM事業を立ち上げることで、お客様のものづくりの現場におけるイノベーションを支援していきます。



未来技術遺産とは?

未来技術遺産は、「科学技術の発達史上重要な成果を示し、次世代に継承していく上で重要な意義を持つ科学技術史資料」および「国民生活、経済、社会、文化の在り方に顕著な影響を与えた科学技術史資料」の保存を図るとともに、科学技術を担ってきた先人たちの経験を次世代に継承していくことを目的として、国立科学博物館が2008年度より実施している登録制度です。

新しい価値の創造とイノベーションを通じて
地域や社会、地球環境の持続可能性向上に貢献する
経営を実践しています。

ソリューション・サービスをICEFに提供

ビジュアルコミュニケーションで環境負荷の少ない国際会議を支援

(株)リコーは、2014年10月8日に東京で開催されたInnovation for Cool Earth Forum (ICEF) において、環境負荷が少なく、かつ快適な会議環境を実現するビジュアルコミュニケーションを活用したソリューション・サービスを提供しました。ICEFは経済産業省と独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が主催する国際会議で、各国の政府関係者や研究者、企業関係者ら約700名が参加。気候変動問題の解決のため、エネルギー・環境分野のイノベーションとその普及に関する議論を行うことが目的です。



ICEFでのRICOH TAMAGO Clickerを活用したペーパーレス会議

ICEFにてご提供した ソリューション・サービス

- (1) ICEFに関するさまざまな情報を配信するデジタルサイネージ
- (2) [RICOH TAMAGO Clicker] を使った資料のダウンロードサービス
- (3) ドキュメント出力環境の設備・運用管理サービス



「RICOH TAMAGO Clicker」 — 紙と電子の融合による情報発信 —

参加者が、お手持ちのタブレット端末やスマートフォンに「RICOH TAMAGO Clicker」アプリケーションをダウンロードし、該当する資料目録などをカメラ機能で撮影することで、資料がダウンロードできるサービスです。簡単にペーパーレス会議を実現できるだけでなく、デジタルコンテンツとリンクして、紙面だけでは伝えきれない動画などさまざまな情報やサービスの提供を可能にします。



「えなの森」プロジェクト開始

森林保全、次世代育成、コミュニティ発展に貢献

(株)リコーとリコーエレメックス(株)(REX)は、岐阜県恵那市の住民の方々とともに「リコーえなの森中山道里山協議会」を結成し、REXが保有する約40haの「リコーえなの森(えなの森)」の保全活動を行っています。

「えなの森」は、REXが1963年に取得した土地のうち、一部に工場を設立し、他が森林として残っているもので、2011年からREXの社員が中心になって保全活動を進めてきました。このたび、グループとして貴重な森林資源をさらに有効に活用するために、地元住民の代表者、地元企業、地元NPO団体、リコー関連会社で構成される協議会を設置し、活動をスタートしました。

今後は、定期的に地元ボランティアの方々とともに森林の間伐や植生調査を行うことにより木々や希少生物の保全を進め、地元の子供たちの自然教室や住民の方々の散策や憩いの場所としての活用に役立てていきます。このような森林資源の活用を通じて、環境保全にとどまらず、次世代育成、コミュニティの活性化・発展に向けて貢献を目指します。

活動費用は、リコーの社会貢献積立金と林野庁からの補助金を活用します。



保全作業



地域の皆さんの散策会

「リコーグループ サステナビリティレポート2014」を発行

経済、社会、環境の3つの側面を統合的に報告

(株)リコーは、「リコーグループ サステナビリティレポート2014」を2014年9月30日に発行しました。リコーグループでは2012年度から、財務情報と「社会」「環境」などの非財務情報を統合的に報告するものとして「サステナビリティレポート」を発行しています。

今年度の報告書は、4月にスタートした第18次中期経営計画を中心に、企業価値向上に向けたリコーグループの活動を紹介しています。冒頭で「新たなお客様価値の創出」、「新たな事業領域への挑戦」、「持続可能な社会実現に向けた環境経営」と題して、リコーグループの特徴的な取り組みを取り上げています。



「世界銀行グループ・カーボン プライシング支援イニシアティブ」および 「1兆トン共同声明」に賛同

「世界銀行グループ・カーボンプライシング支援イニシアティブ」

世界銀行グループ（本部米国ワシントンD.C）が主体となり、政府組織や自治体、企業が共同して、「炭素の価格付け*に関する政策強化」を呼びかけるものです。

* 炭素の価格付け：二酸化炭素の排出量に応じて費用を負担する制度。排出量取引や炭素税などがある。

「1兆トン共同声明」

英国の気候変動問題に積極的に取り組む企業グループである「Corporate Leaders' Group on Climate Change (CLG)」および各国にあるCLGと同様の企業グループ間のネットワークである「Corporate Leaders Network for Climate Action」により「IPCC*の第5次WG3報告書に示された、国際合意されている2℃以内の温度上昇を抑えるためには、人的な二酸化炭素の累積排出量を1兆トン（炭素換算）以内に抑えなければならない。そのための政策を世界が実行することが重要である」と提案するものです。

* IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change 気候変動に関する政府間パネル



（株）リコーは、2014年9月23日にニューヨーク国連本部で開催された「気候サミット」に合わせて表明される「世界銀行グループ・カーボンプライシング支援イニシアティブ」および「1兆トン共同声明」の主旨に賛同しました。

リコーは、環境負荷が地球の再生能力の範囲内にとどめられた持続可能な社会を実現し、後の世代に豊かな地球環境を引き継ぎたいと考えています。低炭素社会の構築には、各国政府が政策を迅速に導入していくことが重要で、それを後押しするためには、企業が今回のような共同声明に支援表明や賛同することが有効であると考えています。

ラグビー トップリーグ公式戦に グリーン電力を活用

（株）リコーは、「ジャパンラグビー トップリーグ2014-2015」の公式戦の内、リコー戦のナイター5試合において、「グリーン電力証書システム」を活用し、自然エネルギー（風力）で発電するグリーン電力で試合の電力を賄いました。これは、当社が購入している、日本自然エネルギー（株）提供の「グリーン電力証書」を利用することにより、使用される電力をグリーン電力で賄ったとみなすものです。大型映像装置やナイター照明などの約10,000kWh分*を賄い、CO₂換算で約4,870kgの削減になります。

* 1試合あたり約2,000kWh×5試合。2,000kWhは、一般家庭1世帯が約7ヵ月間に使用する電力量に相当します。



対象試合

8月24日 (日) VS 神戸製鋼	西京極陸上競技場
8月30日 (土) VS キヤノン	秩父宮ラグビー場
9月6日 (土) VS 近鉄	キンチョウスタジアム
9月13日 (土) VS サントリー	ニッパツ三ツ沢球技場
9月20日 (土) VS コカ・コーラ	秩父宮ラグビー場

銀座に100%自然エネルギー 広告塔完成

2014年9月、東京銀座4丁目交差点の三愛ドリームセンタービル屋上に設置している（株）リコーの広告塔が、太陽光および風力で点灯する100%自然エネルギー広告塔に生まれ変わりました。リコーは、これまでニューヨーク、ロンドン、シドニーに100%自然エネルギー広告塔を設置しています。今回の銀座の広告塔の自然エネルギー化により、リコーが事業を展開している米州、欧州、アジア・パシフィック・中国、日本*の4極それぞれに、自然エネルギー広告塔が設置されたこととなります。

自然エネルギー広告塔は、天候次第では点灯しない可能性もあります。リコーが「広告塔の存在そのものが発信するメッセージから、多くの方が環境を意識することで、持続可能な社会実現に向かう大きな流れにつなげたい」という企業姿勢を伝えるべく、自然エネルギーにこだわって進めてきたプロジェクトです。世界で一人でも多くの方に、省エネについて関心を持っていただくきっかけになればと考えています。

* 日本国内では、銀座4丁目交差点に先んじて2003年4月に大阪市北区に自然エネルギー広告塔を設置しましたが、広告塔前のビル建設に伴い、2011年6月に撤去しました。



完成した自然エネルギー広告塔



発電量表示モニター（三愛ドリームセンター1階エントランス）

「Dow Jones Sustainability Indices」構成銘柄に採用

（株）リコーは昨年に引き続き、2014年9月に世界的に権威のある社会的責任投資（SRI）指標の一つ「Dow Jones Sustainability Indices」の中のDJSI WorldおよびDJSI Asia Pacificの構成銘柄に採用されました。

DJSIは米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社が提示する株式指標で、経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するものです。今年は、世界の約2,500社がDJSI Worldの対象として調査され、319社が採用されました。うち日本企業はリコーを含む21社が組み込まれています。リコーは、経済側面における「イノベーションマネジメント」、社会側面における「人材の採用と定着」の2項目で最も高い評価を得ました。

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

■ 株主様優待のご案内

2014年度下期の株主優待として以下のようにご案内させていただきます。
[基準日：2014年9月末]

A 単元(100株)以上保有の全株主様にお送りするもの

	100株以上1,000株未満	1,000株以上
卓上カレンダー	◎	
壁掛けカレンダー		◎

* 11月下旬発送済み

B 1,000株以上保有の株主様にご案内するもの

	1,000株以上
カメラセミナー(20名様)	◎ (抽選)
市村自然塾見学会(15名様)	
リコーフィル演奏会(ペア250組500名様)	
[全英リコー女子オープングッズ]プレゼント(350名様)	

* 詳細は同封の「株主優待イベントのご案内」をご覧ください。

C 全株主の皆様にご案内するもの

リコー株式を保有されている全株主の皆様に、リコーイメージング(株)のカメラ等の製品やリコーエレメックス(株)の時計製品を特別価格にてご購入いただける特典をご用意しています。

[ご参考]2014年度上期の株主優待実施状況 [基準日：2014年3月末]

	100株以上1,000株未満	1,000株以上
市村自然塾見学会(15名様)		◎
リコーフィル演奏会(ペア250組500名様)		◎
ラグビー観戦チケット(ペア500組1,000名様)	◎	
日本科学未来館の招待券(ペア1,000組2,000名様)	◎	

6月初旬[招集通知に同封]

* 2015年度上期[基準日：2015年3月末]の株主優待の詳細は、2015年6月初旬にご案内させていただく予定です。

■ 2014年度上期株主優待イベントのご報告

市村自然塾見学会ご招待【抽選】

良かった **100%**

5月10日、15名の株主の皆様にご参加いただきました。塾生と一緒に自然塾で採れた野菜中心の昼食をとり、農作業をする姿をご覧いただきました。



株主様のご感想

- 大自然の中で礼儀を身につけながら、伸び伸びと教育を受けられる子供達がとてもうらやましい

「リコーフィル演奏会」ご招待【抽選】

良かった **95.7%**

— どちらでもない
4.3%

7月27日、株主の皆様(ペア187組369名様)を「第56回演奏会」にご招待いたしました。

株主様のご感想

- とても素晴らしく、心が和みました
- このイベントは是非継続して欲しい

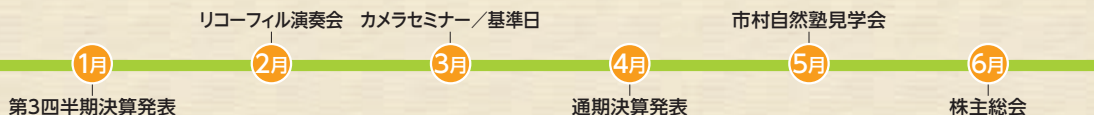


上記の他、「ラグビー観戦チケット」、「日本科学未来館常設展示招待券」を抽選でプレゼントしました。

優待スケジュール

2015年

年間スケジュール



■ 株式情報 (2014年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	744,912,078 株
株主数	47,581 名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67,993	9.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,895	6.6
日本生命保険相互会社	29,441	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,573	3.0
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	18,198	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,718	2.3
公益財団法人新技術開発財団	15,839	2.2
リコー持株会	12,635	1.7
BNYML – NON TREATY ACCOUNT	9,443	1.3
三井住友信託銀行株式会社	9,428	1.3

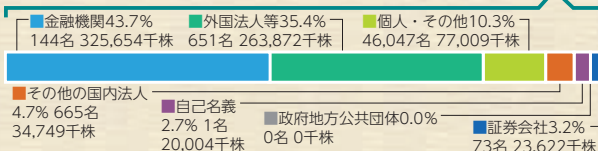
(注) 1.上記のほか、自己株式が 20,004千株あります。

2.当社への出資には、上記以外に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式 1,000千株 (0.1%) があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については損害保険ジャパン日本興亜株式会社が指図権を留保しております。

3.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の所有者別状況の推移

	2012年度	2013年度	2014年度 当第2四半期	
金融機関	株主数(名)	137	140	144
	株式数(千株)	362,829	333,659	325,654
外国法人等	株主数(名)	550	606	651
	株式数(千株)	226,789	262,417	263,872
個人・その他	株主数(名)	43,925	41,188	46,047
	株式数(千株)	83,208	73,117	77,009
その他の国内法人	株主数(名)	704	652	665
	株式数(千株)	35,565	34,947	34,749
自己名義	株主数(名)	1	1	1
	株式数(千株)	19,875	19,995	20,004
政府地方公共団体	株主数(名)	0	0	0
	株式数(千株)	0	0	0
証券会社	株主数(名)	71	65	73
	株式数(千株)	16,645	20,773	23,622
合計	株主数(名)	45,388	42,652	47,581
	株式数(千株)	744,912	744,912	744,912



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

**株主名簿
管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**郵便物送付先
(電話照会先)** 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
TEL(0120)782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

企業情報 (2014年9月30日現在)

商号 株式会社リコー
RICOH COMPANY, LTD.

本社所在地 東京都中央区銀座8-13-1 リコービル
Tel. (03) 6278-2111

設立 1936年2月6日

資本金 1,353億円

連結売上高 2兆1,956億円

連結従業員数 108,195名

上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

証券コード 7752

取締役および監査役

代表取締役	近藤 史朗	取締役(社外)	梅田 望夫
代表取締役	三浦 善司	☆取締役(社外)	野路 國夫
取締役	稲葉 延雄	☆取締役(社外)	東 実
取締役	松浦 要蔵	監査役(常勤)	皆川 邦仁
取締役	山下 良則	監査役(常勤)	篠田 光弘
取締役	佐藤 邦彦	☆監査役(社外)	湯原 隆男
		☆監査役(社外)	矢吹 公敏

(注) ☆は独立役員を示しております。

WEBサイトのご案内 <http://www.ricoh.co.jp/>

最新のニュースやIR情報、製品情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報をご提供しています。

リコー



株主総会(6月開催)後に実施した経営説明会の動画を配信しております。ぜひご覧ください。

株式会社リコー



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

